

小規模企業景気動向調査

[平成31年1月期調査]

～建設業が大幅に悪化し、産業全体でも悪化に転じた小規模企業景況～

2019年4月15日
全国商工会連合会

<調査概要>

調査対象：全国約300商工会の経営指導員

調査時点：2019年1月末

調査方法：対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式

<産業全体> ◇…建設業が大幅に悪化し、産業全体でも悪化に転じた小規模企業景況…◇

1月期の小規模企業景気動向調査は、産業全体の業況DI(景気動向指数・前年同月比)はわずかに、売上額DIは小幅に悪化した。採算DIと資金繰りDIは不変であった。波はあるものの、堅調に回復基調であった建設業が大幅に悪化したため、全体にも影響が及んだ。昨年と比べると降雪が少なく、除雪需要が乏しく建設業に影響が出ている。また、好天が続いたことで、飲食業や小売業において景況感の好転を期待していたものの全国的なインフルエンザの大流行により、消費が抑えられ、売上が伸びないとのコメントが寄せられた。

<製造業> ◇…消費税増税を控え、一部業種に受注回復の兆しがあるが、その範囲は限定される製造業…◇

製造業の業況DIは小幅に悪化、売上額DIはわずかに悪化、採算DIはわずかに改善した。経営指導員からは、今年10月の消費税増税を控え、業務用機械器具製造業では、工場の設備投資や更新計画を予定している声や生活家電や自動車部品の一部製品を製造する業種では、受注が増えてきているとのコメントがあった。一方で、引き続き、人手不足や働き方改革への対応を懸念する声も大きく、また、米中貿易戦争のあおりを受けて金属製品製造業や電子部品製造業では、受注が減少しつつある。

<建設業> ◇…暖冬による除雪作業の減少、工事単価の抑制や外注費増大の影響で大幅に悪化した建設業…◇

建設業は先月から一転、全項目で悪化となった。特に業況DIと売上額DIは大幅に悪化となった。経営指導員からは、暖冬の影響で除雪作業が少ないとの声や、民需では大手のハウスメーカーの参入により工事単価が抑えられ、利益率が低くなっているとのコメントがあった。また、人手不足の影響から外装関連の職別工事業では、工事依頼が増えてきてはいるものの、自社で応じられない工事を他社にまわすため、外注費が増えてきているとの声が寄せられた。

<小売業> ◇…一部で売上増加の業態があるも、暖冬で消費者の流出の影響を受ける小売業…◇

小売業は、業況DIと採算DIが先月に続き、わずかに改善し、売上額DIと資金繰りDIは先月から一転、わずかに悪化した。経営指導員からは、観光客・行楽客向けのコンビニエンスストアなど一部店舗や高齢者向けに配達サービスを備えている飲食料点小売業やでは売上を伸ばしてきているとの声が聞かれた。一方で例年は雪や寒さにより来客数の落ち込みが見られるが、今年は暖冬により影響は少ないものの、域外に消費者が流出しているとのコメントが見られた。

<サービス業> ◇…暖冬により一部地域は好調も、スキー客等季節需要の減少に悩むサービス業…◇

サービス業は採算DIのみがわずかに悪化した。それ以外は3ヶ月連続で改善した。観光関連のサービス業では、天候に恵まれたこと、比較的温暖であったことから人出があった。一方で、インフルエンザの大流行により宿泊客のキャンセルに見舞われたり、バスの燃料費の高騰やレジャーの多様化、長年にわたるスキー人口の減少の影響からスキー場関連の宿泊業では観光客の落ち込みが激しい。

業種	産業全体			製造業			建設業		
	12月	1月	前月比	12月	1月	前月比	12月	1月	前月比
売上額	▲ 7.8	▲ 10.6	▲ 2.8	▲ 5.4	▲ 5.9	▲ 0.5	12.6	3.9	▲ 8.7
採算	▲ 13.3	▲ 13.6	▲ 0.3	▲ 13.6	▲ 12.7	0.9	▲ 3.9	▲ 6.4	▲ 2.5
資金繰り	▲ 9.0	▲ 9.0	0.0	▲ 8.0	▲ 8.0	0.0	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 1.1
業況	▲ 11.5	▲ 12.6	▲ 1.1	▲ 10.7	▲ 13.0	▲ 2.3	6.1	1.0	▲ 5.1

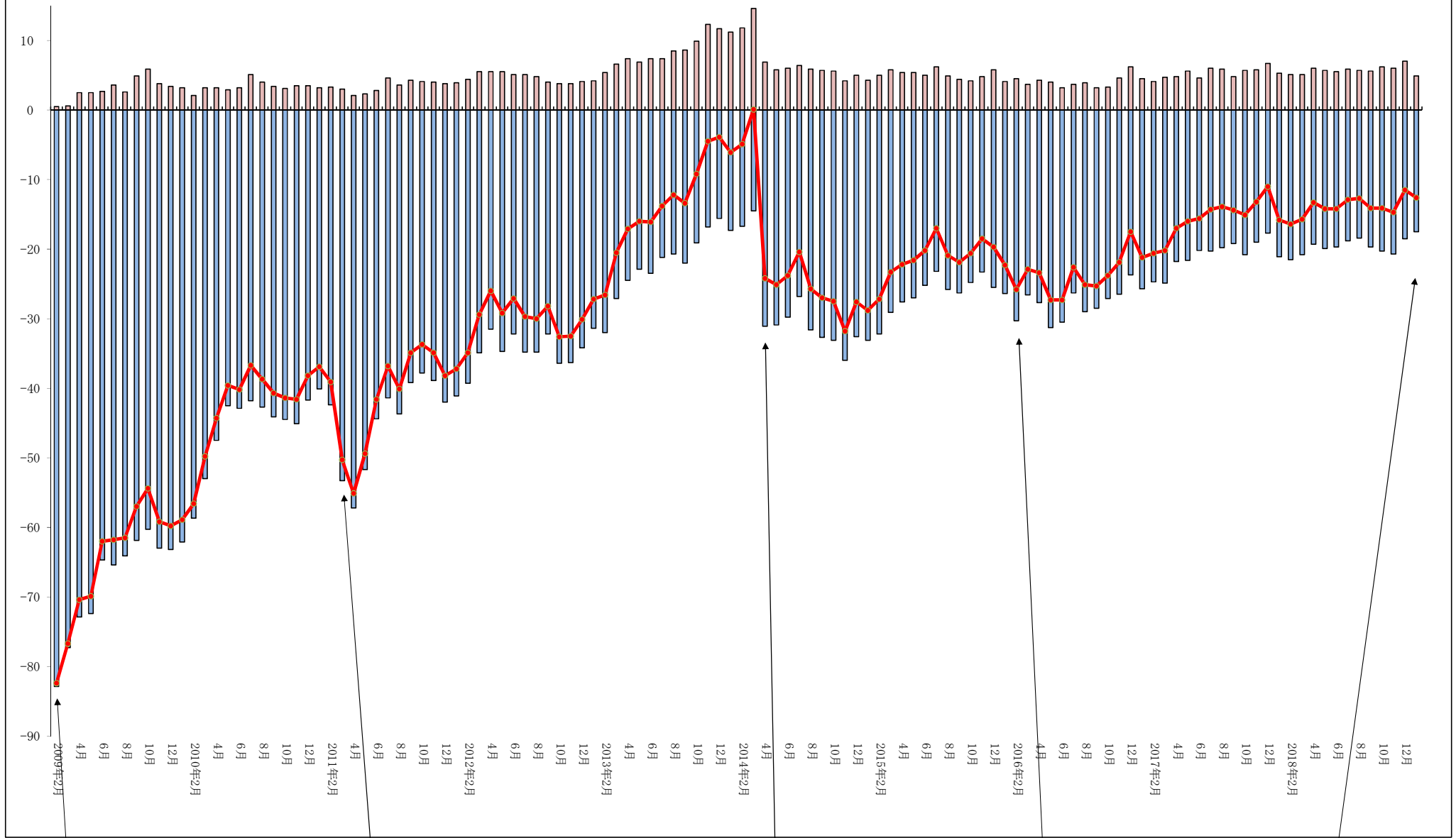
業種	小売業			サービス業		
	12月	1月	前月比	12月	1月	前月比
売上額	▲ 23.0	▲ 25.1	▲ 2.1	▲ 15.5	▲ 15.0	0.5
採算	▲ 22.7	▲ 20.9	1.8	▲ 12.9	▲ 14.3	▲ 1.4
資金繰り	▲ 15.5	▲ 16.6	▲ 1.1	▲ 9.7	▲ 7.8	1.9
業況	▲ 25.0	▲ 23.8	1.2	▲ 16.7	▲ 14.5	2.2

注) DI(景気動向指数)は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

小規模企業景気動向調査(月次)

産業全体の業況…過去10年のトレンド…

■悪化
■好転
—DI



09年2月
調査開始以来最低数値
(-82.4)記録

11年3月
東日本大震災

14年4月
消費税率8%に引上
げ

16年2月16日
日銀マイナス
金利導入

19年1月
-12.6

小規模企業景気動向調査(1月期)における商工会経営指導員の主なコメント

*コメントについては、経営指導員回答の原文を掲載。

1. 景気全般

<改善傾向を示すコメント>

・最近の地域景気は、緩やかに回復している。生産面においては、全体として増勢を維持。需要面においては、個人消費で持ち直し、設備投資も回復傾向。

(山梨県甲州市商工会)

・災害復旧工事の影響を受けて建設業は、引き続き好況となっている。一方で、小売り・サービス業は、災害復旧後も客数の回復に時間が掛かっている事業所が若干見受けられる。

(岡山県岡山北商工会)

・全般的には、大きな変化は見られないが、10月に引上げとなる消費税と軽減税率の対応に向けて、小売業等対象事業所に準備が見受けられる。金融機関については、変動なし。

(北海道枝幸町商工会)

・製造業は若干の低調振りが見受けられるが、建設業は好調。小売・サービス業は低調に横這い。金融機関の貸出態度が良好である。

(石川県川北町商工会)

・鹿角地域の有効求人倍率が2カ月連続で1.8倍台を記録するなど人手不足の深刻化を受け、ハローワーク鹿角、鹿角地域振興局、鹿角市、小坂町、かづの商工会の5団体が連携して人材確保に取り組む緊急共同宣言を行い、これまで以上に連携し人材確保に向けて事業を展開することとなった。

・鹿角市や三種町をメインロケ地とした映画「デアンドナイト」の先行上映会が行われた。今後、ロケ地ツアーを行うなど、地域PRと観光振興を図る予定である。

(秋田県かづの商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

・一部建設業、製造業等を中心に子への事業承継がある反面、商店街小売業者においては自身の世代で廃業意向の者も多くあり、今後管内事業者数および商工会員数の減は必至である。

(福島県鹿島商工会)

・漁業関係の不良影響で運転資金に不安を抱える漁業者が多く、金融機関の貸し出し態度も柔軟である。昨年末の貝毒による出荷制限の影響が色濃く残っている。

(宮城県本吉唐桑商工会)

・消費が全体的に鈍化している。(地区外的大型店等に流失の様子)工業は、まだ安定しているが依然として個人の小売業者は厳しい状況である。金融機関は、積極的な貸し出しを目指しているが設備投資等が少なく運転資金の需要である。

(栃木県にのみや商工会)

・全般的には、金融需要も少なく、景況感も変わらない印象であるが、どの業種もの変動も本来この時期に降るべき雪が少ない暖冬傾向で売り上げを落としている。

(新潟県小国町商工会)

・従事する従業員不足により、外国人労働者を採用している企業も増えてきたが、作業内容によって雇えないとの声がある。

・ロボット、AI、消費税増税、働き方改革、電子決済、外国人研修受入など外的要因の変化が大きく対応できていない企業もある。

(山形県高島町商工会)

・年を明けての好天続きで、飲食業、小売業において好転を期待していたものの、前年同月売上を下回る事業所が多かった。消費マインドの低下なのか、インフルエンザの大流行が原因とも思われるが、実態は不明である。

(東京都国立市商工会)

2. 製造業

<改善傾向を示すコメント>

・木工関連の製造業は、オリンピックの影響でホテルからの受注が地元の大手木工企業に引き続きあるため、下請の仕事も継続しており収益が上がっている。

(岐阜県高山西商工会)

・食品関連の製造業は、消費税増税に備え、設備の刷新を計画している。

(兵庫県太子町商工会)

・繊維製造業では広告も含めた周知で自社ブランドの構築により、下請けからの脱却が進みつつ、売上増、利益率確保に繋がっている事業所もある。

(香川県高松市中央商工会)

・家電関連、自動車部品下請業者の一部は消費税増税を控え受注が増えてきている。

(滋賀県大津北商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

- ・海外情勢(米国・中国)の影響や中国の成長率の鈍化により、機械金属加工業において先行の不安感が上昇している。
(石川県宝達志水町商工会)
- ・今後の働き方改革によっては、残業させられないようなことも検討しておく必要があるとの懸念を示す企業もある。
(群馬県笠懸町商工会)
- ・食品関連の製造業は人手不足により海外からの実習生等での人材の活用をおこなっているが十分ではないため、受注を増やせず売上は頭打ちで利益が確保できていない。
(宮城県本吉唐桑商工会)
- ・農家で作物を製造販売している業者は、天候特に雨が少なくて作物に影響がでており、売上にもやや悪化している。
(茨城県城里町商工会)
- ・大企業の設備投資による新規雇用等により、今後、小規模事業者の人手不足が経営に支障をきたすことが、懸念される。
(福井県越前町商工会)
- ・製造業全般に、年末年始を見込んだ生産の調整があり、節分や節句などの需要に供給するといった一部の事業者を除いて、大きな動きはなかった。
(愛知県豊浜商工会)

3. 建設業

<改善傾向を示すコメント>

- ・地元建設業は市発注工事の受注や、民間からの請負工事などにより業況好転している感がある。
(茨城県坂東市商工会)
- ・昨年と比較すると天候が安定しているため、工期においては順調に進んでいるとのこと。
(石川県宝達志水町商工会)
- ・建設業は好調。個人住宅の着工件数は思いのほか伸び率を示せないが、10月の消費増税まではこの傾向は続く見込み。
(千葉県大多喜町商工会)
- ・公共工事及び民間事業も比較的顕著に推移していることから、業況的には好調を維持している。4月以降の新年度の動向次第といった状況もあるが、現状ではあまり大きな悪化要因は少ないものと言える。
(福岡県鞍手町商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

- ・電気工事、板金等の識別工事業は市外や県外の受注により安定的に稼働している。公共工事を行う建設業者は債務超過を解消できず破産手続きを申請。
(宮城県みやぎ北上商工会)
- ・基礎関連の建設業は、県内大手のハウスメーカーからの受注が好調であるが、工事単価を低く抑えられているため、利益率が低い状態から抜け出せず経営者等には疲労感が蔓延している。
(鹿児島県日置市商工会)
- ・外装関連の建設業は、工事依頼が増えているものの人手不足のため、外注費が増えている。
(神奈川県伊勢原市商工会)
- ・除雪に伴う需要が続いており業況は好転。材料費はここ2年で8%づつ高騰し利益を出しづらい環境にある。仕事量には恵まれているが、県・国事業の年度末納期が重なって苦労している。人員不足は慢性化し、改善されていない。
(秋田県由利本荘市商工会)
- ・暖冬により除雪がなく売上減。ただ、災害復旧の工事は多く現場がスムーズであることは有り難い。現場数は多いが完成工事が少ないため、仕入高が嵩み一時的に資金繰りは厳しい状況。
(京都府京丹后市商工会)
- ・秋から消費税率の変更があるため、受注は順調に推移しているが、材料費の高止まりや、職人不足などにより、工期の長期化、コスト増により収益の改善までには至っていない。
(香川県さぬき市商工会)

4. 小売業

<改善傾向を示すコメント>

- ・観光客による、コンビニエンスストア利用など一部の小売店舗は好調であるが、全体的には横ばいもしくは集落の小規模店舗は減少傾向である。
(鹿児島県あまみ商工会)
- ・食品等の小売業は、冬のシーズンもあり、お年寄りが買回り品を買いに来るのではなく、配達業務が増えている。
(茨城県城里町商工会)
- ・雑貨関連の小売業はハンドメイド等小さなブームがきており、良好な業況となっている。
(宮崎県佐土原町商工会)
- ・伝票、レシート等に消費税額表示をどのように行うか等当年に実施される消費税増税への対応を、本格的に検討し始めている様子が伺える。
(東京都国立市商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

・食品関連の小売業において暖冬の影響で青果の仕入れ価格が低下しているが、販売価格も下落傾向のため、収支の改善には至っていない

(福岡県香春町商工会)

・衣料品関連の小売業は、暖冬小雪の影響で、冬物商品が低調であった。食品関連の小売業は、正月商品が暖冬のお陰で隣接大型店に流出傾向にあり伸び悩んだ。

(新潟県小国町商工会)

・寒いとはいえ例年のような凍みがなく冬物衣料や生活用品の動きが鈍くなっている。また、靴や除雪機具などの冬用品の動きが鈍く、想定した売上には至っていないところもある

(岐阜県古川町商工会)

・衣料品：暖冬の影響でコートなど冬物の売れ行きが低調。春物衣料を入れているが、暖かくなるまでは動きはなく、1~2月は最も売上が減少する。

食料品：スーパー等で買い物するため、土・日・月曜日は全く売れない。特にお酒は、大型店等低価格での販売により厳しい状況。

(秋田県湯上市商工会)

・家電小売業では暖冬の影響で家電販売、修理ともに動きが少なかった。

食料品小売業では、とくしまる、生協、ヤクルト、魚屋等の移動販売と重複する商品の売り上げが減少している。

(岡山県備前東商工会)

5. サービス業

<改善傾向を示すコメント>

・観光関連のサービス業は、天候に恵まれ、比較的暖かかったため人出もほどほどにあった。

(愛知県豊浜商工会)

・宿泊関連のサービス業は、野球やサッカーのキャンプシーズンにはいるため予約が埋まりつつあり例年通り良い状況である。

(宮崎県佐土原町商工会)

・特に、宿泊業に関して、例年にない好天が続いたことにより各社の業績は例年比増。ただし、各社それを生かし切れていない現状は見受けられる。

キャッシュレス決済等への対応について水面下で進めている事業者も多く、今後の動きには要注目。

(千葉県大多喜町商工会)

・クリーニング業は燃料の高止まりが改善され、資金繰りをやや好転させる結果となっている。

(北海道新ひだか町商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

・自動車保険関連のサービス業は、高齢化が進み、高齢者の運転免許証返還の影響で、解約が増えてきている。

(兵庫県丹波市商工会)

・スキー場関連の宿泊業は、修学旅行がバス代の高騰や選択肢の多様化のため減少傾向にある。更に一般客もスキー離れで減少している。インバウンドは増加傾向であるがトータルでは減少傾向である。また、従業員確保も深刻な課題である。

(長野県山ノ内町商工会)

・スポーツ大会参加の団体客がインフルエンザにより突然キャンセルとなり、採算の落ちた旅館があった。

(宮崎県高千穂町商工会)

・美容室等では、新成人の減少や衣装・美容・着付けを兼ねたトータルスタジオへの志向により1月の売上が厳しくなっている。

(山梨県北杜市商工会)